

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堀田 欣弘

定時株主総会開催予定日 平成26年5月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3254-2501
平成26年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	4,406	3.1	883	21.6	880	20.9	831	4.1
25年2月期	4,275	13.3	726	73.7	728	72.3	798	104.8

(注) 包括利益 26年2月期 837百万円 (4.8%) 25年2月期 798百万円 (104.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	28.34	—	21.9	19.6	20.0
25年2月期	26.17	—	23.6	18.2	17.0

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	4,768	4,019	84.3	137.68
25年2月期	4,204	3,579	85.1	119.73

(参考) 自己資本 26年2月期 4,019百万円 25年2月期 3,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	929	△29	△397	2,968
25年2月期	796	△198	△397	2,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	209	26.7	6.4
26年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	233	28.2	6.2
27年2月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00	—	—	—

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,260	7.2	404	△8.6	402	△8.7	342	△13.9	12.00
通期	4,715	7.0	951	7.8	948	7.7	858	3.2	30.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	33,637,249 株	25年2月期	33,637,249 株
② 期末自己株式数	26年2月期	4,444,056 株	25年2月期	3,743,975 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	29,330,916 株	25年2月期	30,513,535 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	3,647	1.3	855	17.7	860	17.4	832	2.5
25年2月期	3,601	14.9	726	91.4	733	88.3	811	118.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	28.37	—
25年2月期	26.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年2月期	4,078		3,440		84.3	117.84		
25年2月期	3,543		2,999		84.6	100.32		

(参考) 自己資本 26年2月期 3,440百万円 25年2月期 2,999百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,844	6.0	389	△7.7	391	△7.3	344	△11.7	12.07
通期	3,852	5.6	902	5.5	908	5.6	845	1.6	29.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 4 業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

参考資料	3
連結経営指標	3
1. 経営成績・財政状態に関する分析	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
(4) 事業等のリスク	13
2. 企業集団の状況	15
(1) 事業の内容	15
(2) 『DOMO』、『DOMO NET』及び『JOB』のビジネスモデル	17
3. 経営方針	18
(1) 会社の経営の基本方針	18
(2) 目標とする経営指標	18
(3) 中長期的な会社の経営戦略	18
(4) 会社の対処すべき課題	18
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(会計方針の変更)	28
(表示方法の変更)	29
(追加情報)	30
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	32
(連結包括利益計算書関係)	33
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(リース取引関係)	34
(金融商品関係)	35
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45

5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(継続企業の前提に関する注記)	52
(重要な会計方針)	52
(会計方針の変更)	53
(表示方法の変更)	54
(追加情報)	54
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	55
(リース取引関係)	55
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	56
(企業結合等関係)	57
(資産除去債務関係)	57
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	59
6. その他	60
(1) 役員の変動	60

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成26年4月14日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

参考資料

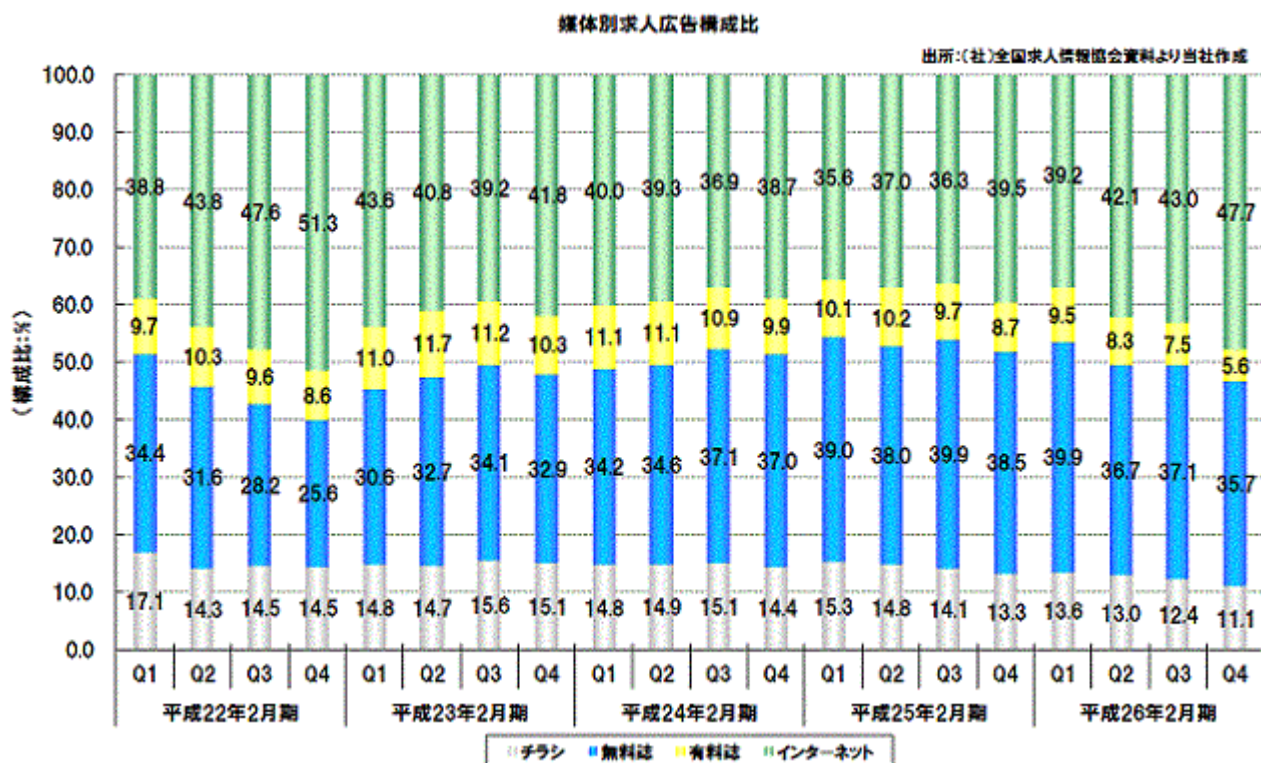
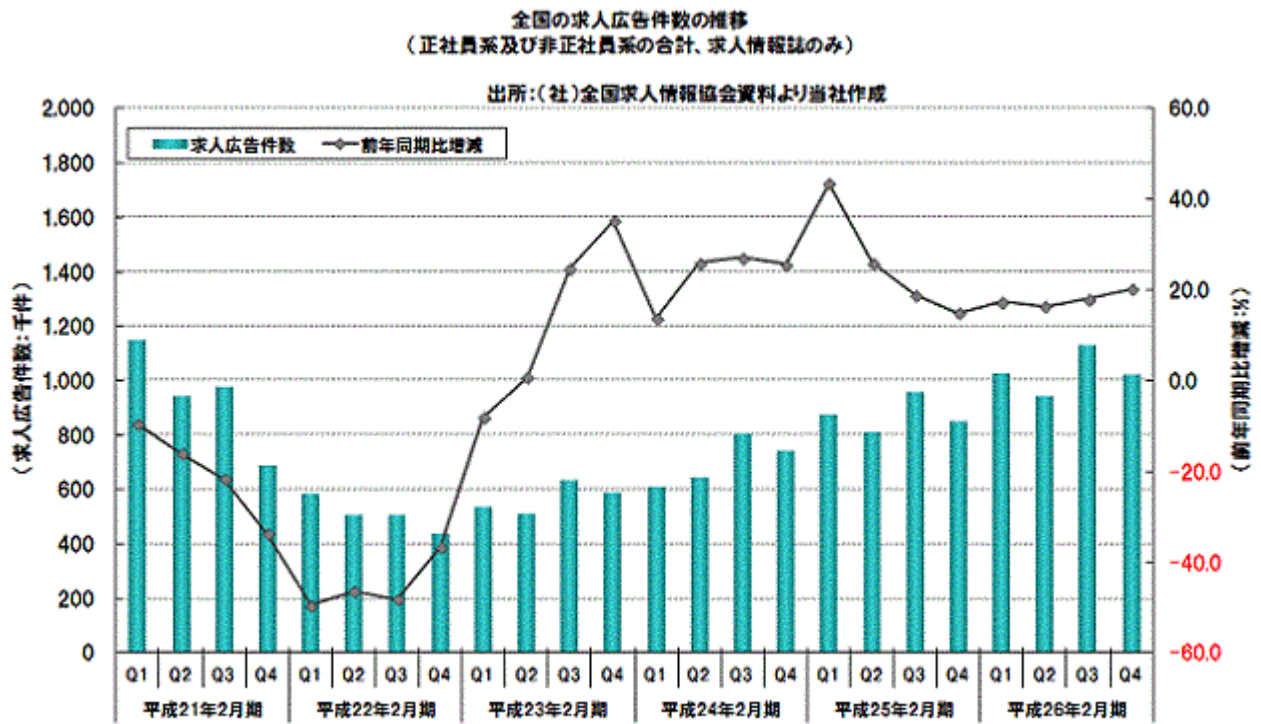
連結経営指標

(単位：千円)	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期 予想
■連結業績・財務						
売上高	3,198,010	3,006,873	3,774,584	4,275,366	4,406,074	4,715,277
営業利益	△2,103,100	59,212	418,244	726,690	883,297	951,800
経常利益	△2,093,814	64,966	422,925	728,506	880,801	948,556
当期純利益	△2,466,138	150,405	389,945	798,751	831,347	858,271
純資産	2,765,954	2,916,357	3,176,353	3,579,311	4,019,503	
総資産	3,255,192	3,280,099	3,795,611	4,204,850	4,768,004	
営業利益率	△65.8%	2.0%	11.1%	17.0%	20.0%	20.2
経常利益率	△65.5%	2.2%	11.2%	17.0%	20.0%	20.1
当期純利益率	△77.1%	5.0%	10.3%	18.7%	18.9%	18.2
自己資本比率	85.0%	88.9%	83.7%	85.1%	84.3%	
ROE	—	5.3%	12.8%	23.6%	21.9%	
ROA	—	2.0%	12.0%	18.2%	19.6%	
■1株当たり指標						
当期純利益	△¥73.31	¥4.47	¥11.77	¥26.17	¥28.34	¥30.12
純資産	¥82.22	¥86.70	¥99.45	¥119.73	¥137.68	
配当金	—	—	¥3.00	¥7.00	¥8.00	¥9.00
■CF						
営業活動CF	△2,371,042	415,103	754,836	796,874	929,445	
投資活動CF	41,888	△51,148	△53,626	△198,486	△29,169	
財務活動CF	△3,284	△440	△131,266	△397,636	△397,427	
期末残高	1,331,643	1,695,157	2,265,101	2,465,852	2,968,701	
減価償却費	287,205	226,870	190,961	107,834	46,863	46,589
■その他						
期末正社員数	165人	118人	117人	126人	136人	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①事業環境



当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速懸念等から先行き不透明な状態で推移しましたが、政府や日銀による金融緩和をはじめとする経済政策への期待感から、円安や株式市場が堅調に推移している状況を背景に、企業収益は回復傾向にありました。

このような経済環境下、雇用情勢につきましては、企業収益の改善が続く中で企業の採用意欲も回復傾向にありました。

また、当社の事業基盤である静岡県においては、有効求人倍率は全国値を下回って推移している状況は継続されているものの、緩やかながらも改善傾向にありました。

②連結損益計算書

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成26年2月期 通期実績		平成25年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	4,406	100.0	4,275	100.0	130	3.1
売上原価	1,230	27.9	1,354	31.7	△123	△9.1
印刷費	536	12.2	521	12.2	15	3.0
労務費	144	3.3	248	5.8	△104	△41.9
減価償却費	8	0.2	45	1.1	△36	△80.4
その他	541	12.3	540	12.6	1	0.2
売上総利益	3,175	72.1	2,920	68.3	254	8.7
販管費	2,291	52.0	2,193	51.3	97	4.5
人件費	1,307	29.7	1,192	27.9	115	9.7
広告・販促費	389	8.8	357	8.4	32	9.2
流通費	102	2.3	95	2.2	6	7.3
減価償却費	38	0.9	62	1.5	△24	△39.4
その他	453	10.3	485	11.4	△32	△6.6
営業利益	883	20.0	726	17.0	156	21.6
経常利益	880	20.0	728	17.0	152	20.9
税金等調整前	880	20.0	728	17.0	152	20.9
当期純利益	831	18.9	798	18.7	32	4.1
EPS	¥28.34		¥26.17			
DPS	¥8.00		¥7.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前当期純利益、EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・展開することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力しました。

当社の重要な収益基盤である静岡地域においては、既存事業で培った販売網、流通網を有効活用し、前連結会計年度に創刊したペット関連情報誌『WONDERFUL STYLE (ワンダフルスタイル)』を平成25年5月より定期刊行化しました。また、平成25年5月に静岡県内西部地区、平成25年11月には静岡県内中部地区で『DOG (ドッグ) ! フェスタ』を開催する等、新たな地域密着型の取組みを推進しました。

正社員向け求人サービスにおいては、平成24年8月にオープンした正社員の転職・就職サイト『JOB (ジョブ)』、また、当該商品に連動させたリアルイベント合同企業面談会『シゴトフェア』を静岡地域及び名古屋地域で各3回開催する等人材サービスを拡大する取組みも展開しております。

また、無料求人情報誌『DOMO (ドーマ)』静岡東部版では平成25年9月より新規顧客獲得に向け、新たに伊豆・箱根地域に配布先を設け、販売エリアを拡充しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が4,406百万円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。売上原価は、行政案件の期間満了による労務費の減少のため1,230百万円(同9.1%減)となりました。販売費及び一般管理費は人件費、広告・販促費等の増加により2,291百万円(同4.5%増)となりました。その結果、営業利益は883百万円(同21.6%増)、経常利益は880百万円(同20.9%増)、当期純利益は831百万円(同4.1%増)となり、増収増益を達成いたしました。

③セグメント別業績

セグメント別売上高(セグメント間の内部取引消去前)

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成26年2月期 通期実績		平成25年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	4,430	100.0	4,305	100.0	124	2.9
情報提供事業	3,651	82.4	3,419	79.4	232	6.8
販促支援事業	763	17.3	704	16.4	59	8.5
その他事業	14	0.3	182	4.2	△167	△91.9

(注) 情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』・『JOB』等
販促支援事業：フリーペーパー取次等

セグメント別の業績(セグメント間の内部取引消去前)を示すと、次のとおりであります。

(情報提供事業)

情報提供事業では、当社の事業収益基盤である静岡県において求人市場が緩やかながらも改善傾向にあり、『DOMO』静岡県内3版は売上高が微増ながらも、新規商品である『JOB』やSP商品『WONDERFUL STYLE』の販売が奏功し、情報提供事業における売上高は3,651百万円(前連結会計年度比6.8%増)、セグメント利益は1,419百万円(同8.7%増)となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、フリーペーパーの取次において、既存顧客の拡大並びに首都圏・中京・関西地域において新規受注が堅調に進み、また、ダイレクトプロモーションにおける顧客獲得が順調に進んだ結果、販促支援事業における売上高は763百万円(同8.5%増)、セグメント利益は128百万円(同23.4%増)となりました。

(その他事業)

その他事業では、静岡県から受託した緊急雇用創出事業に関する案件が平成25年3月に期間満了したため、その他事業における売上高は14百万円(同91.9%減)、セグメント利益は8百万円(前連結会計年度は0百万円)となりました。

④業績予想

(a) 次期の業績予想の前提となる経営方針

当社グループの事業を取り巻く環境は、欧州、新興国を中心とした海外景気の下振れ懸念、消費税増税に伴う需要変動等、不透明な状況がある一方、企業収益の改善が続く中で緩やかながらも採用意欲は回復し、雇用環境は改善の傾向にあります。また、法律の改正や諸外国との貿易に関する連携等、事業環境を大きく左右する動き等も注視する必要があります。

そのような事業環境において当社グループでは、人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えております。

そのため当社グループでは、当社グループの資産を有効に活用し、展開地域・サービスカテゴリーにおいて価値の高いサービスを創出することが必要であると考えております。

(b) 次期の業績予想

次期の連結業績予想は、売上高が4,715百万円（当連結会計年度比7.0%増）となる見込みです。

売上原価は、1,328百万円（同7.9%増）となる見込みです。売上総利益は3,386百万円（同6.7%増）、売上総利益率は71.8%（同0.3ポイント減）となる見込みです。

販売費及び一般管理費は2,434百万円（同6.2%増）となる見込みです。人件費が1,355百万円（同3.7%増）、広告宣伝費及び販売促進費が447百万円（同14.7%増）等となる見込みです。

結果、営業利益が951百万円（同7.8%増）、経常利益が948百万円（同7.7%増）、当期純利益が858百万円（同3.2%増）となる見込みです。

通期業績予想

連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成27年2月期 通期予想		平成26年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	4,715	100.0	4,406	100.0	309	7.0
売上原価	1,328	28.2	1,230	27.9	97	7.9
印刷費	572	12.1	536	12.2	35	6.6
労務費	150	3.2	144	3.3	6	4.4
減価償却費	8	0.2	8	0.2	△0	△6.7
その他	597	12.7	541	12.3	56	10.4
売上総利益	3,386	71.8	3,175	72.1	211	6.7
販管費	2,434	51.6	2,291	52.0	142	6.2
人件費	1,355	28.8	1,307	29.7	48	3.7
広告・販促費	447	9.5	389	8.8	57	14.7
流通費	120	2.6	102	2.3	17	17.0
減価償却費	38	0.8	38	0.9	0	0.8
その他	473	10.0	453	10.3	19	4.3
営業利益	951	20.2	883	20.0	68	7.8
経常利益	948	20.1	880	20.0	67	7.7
税金等調整前	948	20.1	880	20.0	67	7.7
当期純利益	858	18.2	831	18.9	26	3.2
EPS	¥30.12		¥28.34			
DPS	¥9.00		¥8.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前当期純利益、EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

セグメント別売上高予想（セグメント間の内部取引消去前）

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成27年2月期 通期予想		平成26年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	4,739	100.0	4,430	100.0	308	7.0
情報提供事業	3,887	82.0	3,651	82.4	235	6.5
販促支援事業	852	18.0	763	17.3	88	11.5
その他事業	—	—	14	0.3	△14	—

(注) 情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』・『JOB』等
販促支援事業：フリーペーパー取次等

第2四半期累計期間業績予想

連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成27年2月期 第2四半期累計期間予想		平成26年2月期 第2四半期累計期間実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	2,260	100.0	2,108	100.0	151	7.2
売上原価	646	28.6	591	28.0	55	9.4
印刷費	276	12.2	256	12.2	20	7.9
労務費	75	3.4	72	3.4	3	4.9
減価償却費	4	0.2	4	0.2	0	0.5
その他	290	12.8	258	12.2	32	12.4
売上総利益	1,613	71.4	1,517	72.0	96	6.3
販管費	1,209	53.5	1,074	51.0	134	12.5
人件費	665	29.4	610	29.0	55	9.0
広告・販促費	224	9.9	185	8.8	39	21.3
流通費	58	2.6	48	2.3	10	21.7
減価償却費	18	0.8	18	0.9	△0	△1.6
その他	242	10.7	212	10.1	29	14.0
営業利益	404	17.9	442	21.0	△38	△8.6
経常利益	402	17.8	440	20.9	△38	△8.7
税金等調整前	402	17.8	440	20.9	△38	△8.7
四半期純利益	342	15.1	397	18.8	△55	△13.9
EPS	¥12.00		¥13.48			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前四半期純利益、EPS：1株当たり四半期純利益

セグメント別売上高予想 (セグメント間の内部取引消去前)

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成27年2月期 第2四半期累計期間予想		平成26年2月期 第2四半期累計期間実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	2,272	100.0	2,120	100.0	152	7.2
情報提供事業	1,857	81.7	1,739	82.0	118	6.8
販促支援事業	414	18.3	366	17.3	48	13.2
その他事業	—	—	14	0.7	△14	—

(注) 情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』・『JOB』等
販促支援事業：フリーペーパー取次等

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成26年2月末 実績		平成25年11月末 実績		直前四半期末比		平成25年2月末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	3,917	82.2	3,550	80.7	366	10.3	3,309	78.7	607	18.4
現預金	2,968	62.3	2,665	60.6	303	11.4	2,465	58.6	502	20.4
営業債権	563	11.8	571	13.0	△7	△1.4	524	12.5	38	7.3
繰延	320	6.7	259	5.9	61	23.6	253	6.0	66	26.4
その他	64	1.4	55	1.3	9	17.5	65	1.6	△0	△0.7
固定資産	850	17.8	848	19.3	1	0.2	895	21.3	△44	△5.0
有形	619	13.0	624	14.2	△5	△0.8	629	15.0	△10	△1.7
無形	78	1.7	81	1.8	△2	△2.6	99	2.4	△20	△20.5
投資その他	152	3.2	143	3.3	9	6.4	166	3.9	△13	△8.1
総資産	4,768	100.0	4,399	100.0	368	8.4	4,204	100.0	563	13.4
負債	748	15.7	523	11.9	225	43.0	625	14.9	122	19.7
流動負債	744	15.6	523	11.9	221	42.4	625	14.9	119	19.1
固定負債	3	0.1	0	0.0	3	814.2	—	—	3	—
純資産	4,019	84.3	3,876	88.1	143	3.7	3,579	85.1	440	12.3
株主資本	4,013	84.2	3,875	88.1	137	3.6	3,579	85.1	434	12.1
他包括利益	6	0.1	0	0.0	5	680.5	—	—	6	—
総資本	4,768	100.0	4,399	100.0	368	8.4	4,204	100.0	563	13.4
BPS	¥137.68		¥132.77				¥119.73			

(注) 現預金：現金及び預金、営業債権：受取手形及び売掛金、繰延：繰延税金資産、有形／無形：有形固定資産／無形固定資産、投資その他：投資その他の資産、他包括利益：その他の包括利益累計額、総資本：負債・純資産合計、BPS：1株当たり純資産

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が4,768百万円（前連結会計年度末比13.4%増）、負債が748百万円（同19.7%増）、純資産が4,019百万円（同12.3%増）となりました。また、自己資本比率は84.3%となり、1株当たり純資産は137.68円となりました。

資産の部では、流動資産が3,917百万円（同18.4%増）となりました。内訳として、現金及び預金が2,968百万円（同20.4%増）、営業債権（受取手形及び売掛金）が563百万円（同7.3%増）等となったためです。

固定資産は850百万円（同5.0%減）となりました。内訳として、有形固定資産が619百万円（同1.7%減）、無形固定資産が78百万円（同20.5%減）、投資その他の資産が152百万円（同8.1%減）となったためです。

負債は748百万円（同19.7%増）となりました。内訳として、未払金が397百万円（同2.8%増）、未払法人税等が97百万円（前連結会計年度末は6百万円）等となったためです。

純資産は4,019百万円（同12.3%増）となりました。これは、当期純利益の計上により、利益剰余金が3,634百万円（同20.6%増）、自己株式の取得により自己株式が617百万円（前連結会計年度末は429百万円）となったためです。

② キャッシュ・フローの状況

金額：百万円	平成26年2月期 通期実績	平成25年2月期 通期実績	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるCF	929	796	132
投資活動によるCF	△29	△198	169
フリーCF	900	598	301
財務活動によるCF	△397	△397	0
増減額	502	200	302
期首残高	2,465	2,265	
期末残高	2,968	2,465	

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,968百万円（前連結会計年度末比502百万円増）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、929百万円（前連結会計年度は796百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が880百万円、減価償却費が46百万円、未払債務の減少額が20百万円等となった一方で、売上債権の増加額が38百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、29百万円（同198百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が19百万円、無形固定資産の取得による支出が10百万円等となった一方で、敷金及び保証金の回収による収入が1百万円となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、397百万円（同397百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が207百万円、自己株式の取得による支出が190百万円となったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	88.9	83.7	85.1	84.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.8	76.6	146.5	148.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 上記の会計期間では、利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、具体的には連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。

当連結会計年度（平成26年2月期）におきましては、1株当たり8円の期末配当を予定しております。

次期（平成27年2月期）の配当につきましては、1株当たり9円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

①事業環境について

当社グループは、主に求人情報の提供を主力事業としているため、景気動向や法改正といった外部環境の変化により、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②競合企業の戦略への対応

当社グループの主力事業である求人情報媒体事業においては、当社グループより市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社グループでは、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、インターネット媒体を活用した事業を展開しております。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社グループの利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④求人情報媒体事業への依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成26年2月期 実績		平成25年2月期 実績		平成24年2月期 実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	4,406	100.0	4,275	100.0	3,774	100.0
求人情報誌	2,870	65.1	2,812	65.8	2,496	66.2
求人情報サイト	681	15.5	551	12.9	312	8.3
FP取次	739	16.8	672	15.7	637	16.9
その他	114	2.6	239	5.6	327	8.7

(注) 求人情報誌：『DOMO』

求人情報サイト：『DOMO NET』・『JOB』・『TSUNORU (ツノル)』

FP取次：フリーペーパー取次

『JOB』については、平成24年8月16日より運営を開始しました。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤求人広告収入の季節性

季節調整値（自社調べ）

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	25.7	23.8	26.8	23.7	49.5	50.5	100.0

(注) 暦年ベースで平成16年より平成25年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり（3月～4月頃）、学生の夏期休暇前（7月頃）、年末商戦前（9月～11月頃）などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社グループの求人情報媒体事業は、売上総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

⑥個人情報をはじめとする情報セキュリティ対策

平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面的に施行され、当社グループも平成16年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社グループが収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大規模自然災害、事故等について

当社グループは、自然災害等によってフリーペーパーの発行やインターネット媒体の運営に不都合が生じた場合には、当社グループのサービスが通常通りの運営が不可能になる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

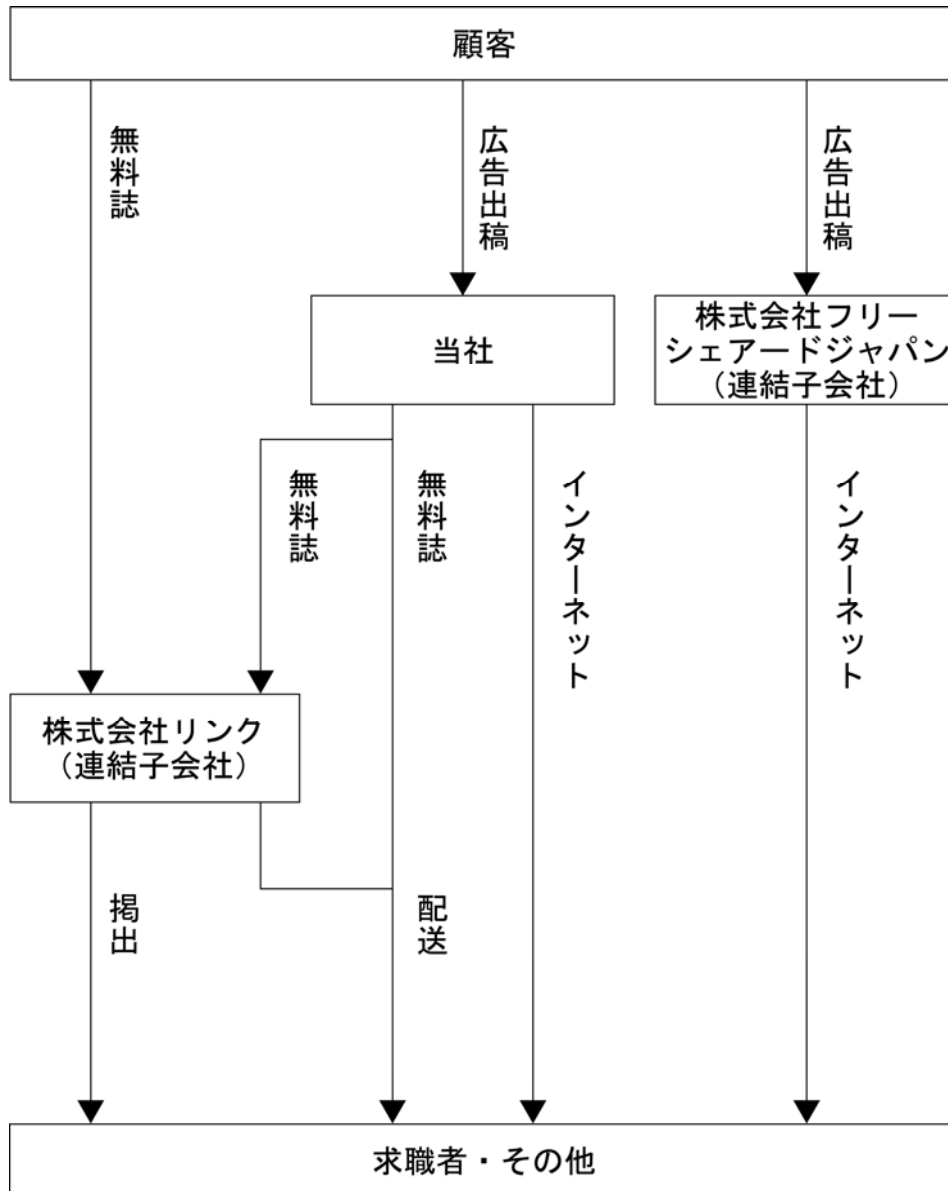
(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社2社によって構成され、当社が行う求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』、正社員採用に特化した求人情報サイト『JOB』の運営・販売を中心とした情報提供事業及び当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成される販促支援事業を展開しています。

各事業における主な商品・事業内容は次の通りです。

事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報提供事業	DOMO	株式会社アルバイトタイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です（正社員案件含む）。現在は、静岡東部・中部・西部版、名古屋版の合計4版を発行しています。
	DOMO NET		『DOMO』との一体型商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営・販売しています。
	JOB		正社員採用に特化した商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営・販売しています。
	TSUNORU	株式会社フリーシェアードジャパン（子会社）	新卒採用に特化した商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営・販売しています。
販促支援事業	フリーペーパー取次	株式会社リンク（100%子会社）	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。

事業の系統図は、次の通りです。



(2) 『DOMO』、『DOMO NET』及び『JOB』のビジネスモデル



当社の主力商品である『DOMO』、『DOMO NET』及び『JOB』は、広告主である企業や店舗からの広告掲載料を収入として成り立っています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者(ユーザー)からの応募(媒体効果)が求人企業(顧客)にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』及び『DOMO NET』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、媒体効果を向上させ、それによる顧客満足の向上を図っています。

その「ユーザー満足」を向上させるためには、掲載する求人情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。

第一に、ユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、情報を掲載するスピードに加え、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することも非常に重要であると考えています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると考えています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規程」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、『DOMO』のターゲット読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化(持ち帰り)部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄(返本)の極小化に努めています。また、『DOMO』と『DOMO NET』及び『JOB』の連動により、無料誌からもインターネットからも求職者を取り込むことができ、それもユーザー数の拡大へとつながっています。いつでもどこでも仕事を探せ、応募できる媒体として、求職者・顧客から選ばれる媒体となるよう努めています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無料情報誌及びインターネットを通じて、求職情報の提供を中心とした事業を展開しております。

今後は、当社グループの経営理念である「対話」と「奉仕」をもって、当社グループの資産の活用を前提とし、社会にとってより有益な情報関連事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業における安定的な収益の確保及び新規事業による成長を目指しており、売上高営業利益率、売上高成長率、新規事業の売上占有率を経営指標としております。

当社グループはより安定した収益基盤の構築及び商品・サービスの拡充を図り、成長路線に回帰すべく、既存事業の収益を安定させ、新たな取組みをこれまで以上に積極的に、スピード感を持って推し進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業においては経営資源を展開地域に集中し、求人情報事業の中で収益構造の改善を図ってまいりました。中長期的な戦略としても、継続して収益構造の改善を行っていくほか、当社グループの経営資源を最大限活用し、新規事業によって成長を描くことにより収益機会の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、欧州、新興国を中心とした海外景気の下振れ懸念、消費税増税に伴う需要変動等、不透明な状況がある一方、企業収益の改善が続く中で緩やかながらも採用意欲は回復し、雇用環境は改善の傾向にあります。また、法律の改正や諸外国との貿易に関する連携等、事業環境を大きく左右する動き等も注視する必要があります。

そのような事業環境において当社グループでは、人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えております。

そのため当社グループでは、当社グループの資産を有効に活用し、展開地域・サービスカテゴリーにおいて価値の高いサービスを創出することが必要であると考えております。

具体的には、新たな事業展開のためのサービス開発を視野に入れた「セグメント別サービスの推進」、人材サービスの競争力強化による「既存事業における安定収益の基盤化」、次世代のサービスを担う「人材育成と必要リソースの社外補完」を基本戦略として事業に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,852	2,968,701
受取手形及び売掛金	524,655	563,068
原材料及び貯蔵品	5,232	5,830
繰延税金資産	253,825	320,729
その他	60,655	59,302
貸倒引当金	△700	△400
流動資産合計	3,309,520	3,917,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390,058	345,013
減価償却累計額	△230,967	△189,993
建物及び構築物 (純額)	159,090	155,020
土地	444,475	444,475
その他	149,288	135,022
減価償却累計額	△122,894	△115,311
その他 (純額)	26,394	19,711
有形固定資産合計	629,959	619,206
無形固定資産		
ソフトウェア	88,737	68,383
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	99,343	78,989
投資その他の資産		
出資預け金	100,000	—
投資有価証券	1,030	108,156
繰延税金資産	22,048	1,271
その他	44,785	45,106
貸倒引当金	△1,838	△1,958
投資その他の資産合計	166,026	152,575
固定資産合計	895,329	850,771
資産合計	4,204,850	4,768,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	386,551	397,370
未払法人税等	6,943	97,227
賞与引当金	129,044	136,365
役員賞与引当金	21,700	27,700
その他	81,298	86,254
流動負債合計	625,538	744,918
固定負債		
繰延税金負債	—	3,582
固定負債合計	—	3,582
負債合計	625,538	748,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	3,012,844	3,634,938
自己株式	△429,955	△617,965
株主資本合計	3,579,311	4,013,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	6,107
その他の包括利益累計額合計	—	6,107
純資産合計	3,579,311	4,019,503
負債純資産合計	4,204,850	4,768,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	4,275,366	4,406,074
売上原価	1,354,764	1,230,946
売上総利益	2,920,601	3,175,127
販売費及び一般管理費	※1 2,193,910	※1 2,291,830
営業利益	726,690	883,297
営業外収益		
受取利息	513	587
受取賃貸料	—	700
助成金収入	1,567	1,402
その他	3,984	465
営業外収益合計	6,064	3,156
営業外費用		
自己株式取得費用	3,644	1,905
投資事業組合運用損	—	2,661
違約金	183	691
その他	421	393
営業外費用合計	4,249	5,651
経常利益	728,506	880,801
税金等調整前当期純利益	728,506	880,801
法人税、住民税及び事業税	8,254	95,678
法人税等調整額	△78,500	△46,224
法人税等合計	△70,245	49,453
少数株主損益調整前当期純利益	798,751	831,347
当期純利益	798,751	831,347

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	798,751	831,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6,107
その他の包括利益合計	*1 —	*1 6,107
包括利益	798,751	837,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798,751	837,455
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455,997	540,425	2,309,903	△129,972	3,176,353
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△95,810	—	△95,810
当期純利益	—	—	798,751	—	798,751
自己株式の取得	—	—	—	△299,983	△299,983
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	702,940	△299,983	402,957
当期末残高	455,997	540,425	3,012,844	△429,955	3,579,311

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	3,176,353
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△95,810
当期純利益	—	—	798,751
自己株式の取得	—	—	△299,983
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	402,957
当期末残高	—	—	3,579,311

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455,997	540,425	3,012,844	△429,955	3,579,311
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△209,252	—	△209,252
当期純利益	—	—	831,347	—	831,347
自己株式の取得	—	—	—	△188,010	△188,010
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	622,094	△188,010	434,084
当期末残高	455,997	540,425	3,634,938	△617,965	4,013,396

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	3,579,311
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△209,252
当期純利益	—	—	831,347
自己株式の取得	—	—	△188,010
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	6,107	6,107	6,107
当期変動額合計	6,107	6,107	440,191
当期末残高	6,107	6,107	4,019,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	728,506	880,801
減価償却費	107,834	46,863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,825	△179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,538	7,321
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,200	6,000
受取利息及び受取配当金	△513	△587
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	2,661
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,938	△38,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	984	△597
未払債務の増減額 (△は減少)	39,787	20,181
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,160	△737
その他	△2,949	7,271
小計	824,385	930,584
利息及び配当金の受取額	512	927
法人税等の還付による収入	61	3,489
法人税等の支払額	△28,085	△5,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,874	929,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,452	△19,535
有形固定資産の除却による支出	△2,045	—
無形固定資産の取得による支出	△67,744	△10,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,476	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,191	△886
敷金及び保証金の回収による収入	5,423	1,953
出資預け金払込による支出	△100,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,486	△29,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△303,628	△190,010
配当金の支払額	△94,008	△207,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,636	△397,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,750	502,849
現金及び現金同等物の期首残高	2,265,101	2,465,852
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,465,852	※1 2,968,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数2社

連結子会社の名称

㈱リンク

㈱フリーシェアードジャパン

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱フリーシェアードジャパンの決算日は9月30日であります。

連結財務諸表作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、㈱リンクの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度まで、投資その他の資産「その他」に含めていた「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた45,816千円は、「投資有価証券」1,030千円、「その他」44,785千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「償却債権取立益」(当連結会計年度18千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「償却債権取立益」に表示していた1,442千円は「その他」として組替えております。

2. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めていた「違約金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた604千円は、「違約金」183千円、「その他」421千円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
給料及び手当	515,447千円	520,176千円
賞与引当金繰入額	124,970千円	132,122千円
役員賞与引当金繰入額	21,700千円	27,700千円
貸倒引当金繰入額	1,197千円	1,056千円
広告宣伝費	253,084千円	278,171千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	—	9,787
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	9,787
税効果額	—	3,680
その他有価証券評価差額金	—	6,107
その他の包括利益合計	—	6,107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249	—	—	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,700,275	2,043,700	—	3,743,975

(注) 取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,810	3	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209,252	7	平成25年2月28日	平成25年5月29日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249	—	—	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	3,743,975	700,081	—	4,444,056

(注) 取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209,252	7	平成25年2月28日	平成25年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,545	8	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	2,465,852千円	2,968,701千円
現金及び現金同等物	2,465,852千円	2,968,701千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を基本としております。また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社与信管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。また、未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金計画と実績を月次で管理し、月中は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払期日に合わせ、預金残高を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は非上場株式及び投資事業組合への出資金であります。投資事業組合への出資金は投資先の信用リスク及び為替リスクに晒されておりますが、定期的に財務内容を把握することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,465,852	2,465,852	—
(2)受取手形及び売掛金	524,655	524,655	—
資産計	2,990,507	2,990,507	—
(1)未払金	386,551	386,551	—
負債計	386,551	386,551	—

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,968,701	2,968,701	—
(2)受取手形及び売掛金	563,068	563,068	—
資産計	3,531,770	3,531,770	—
(1)未払金	397,370	397,370	—
負債計	397,370	397,370	—

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成25年2月28日	平成26年2月28日
出資預け金	100,000	—
投資有価証券	1,030	108,156

出資預け金は、平成25年3月1日に設立の投資事業組合への出資に対する預け金であります。また、投資有価証券は非上場株式及び投資事業組合への出資金であります。投資事業組合への出資金は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	2,465,852
(2) 受取手形及び売掛金	524,655
資産計	2,990,507

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	2,968,701
(2) 受取手形及び売掛金	563,068
資産計	3,531,770

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
(1) 確定拠出年金掛金(千円)	14,475	15,169
(2) 退職給付費用(千円)	14,475	15,169

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	48,724千円	51,517千円
繰越欠損金	1,001,463千円	770,973千円
減価償却超過額	20,922千円	18千円
その他	43,726千円	54,888千円
繰延税金資産小計	1,114,836千円	877,397千円
評価性引当額	△838,962千円	△555,379千円
繰延税金資産合計	275,873千円	322,018千円
繰延税金負債との相殺	—	△18千円
繰延税金資産の純額	275,873千円	322,000千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	—	3,600千円
繰延税金資産との相殺	—	△18千円
繰延税金負債の純額	—	3,582千円

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産—繰延税金資産	253,825千円	320,729千円
投資その他の資産—繰延税金資産	22,048千円	1,271千円
固定負債—繰延税金負債	—	3,582千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.2%	37.6%
(調整)		
評価性引当額の増減額	△55.0%	△33.6%
役員賞与損金不算入額	1.2%	1.2%
交際費	0.2%	0.2%
住民税均等割	0.3%	0.3%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	2.6%	—
その他	0.9%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.6%	5.6%

(企業結合等関係)

重要な企業結合はないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社グループは、本社及び営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,419,478	673,608	4,093,086	182,279	4,275,366	—	4,275,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	30,452	30,502	—	30,502	△30,502	—
計	3,419,528	704,060	4,123,588	182,279	4,305,868	△30,502	4,275,366
セグメント利益	1,306,620	104,044	1,410,664	83	1,410,748	△684,057	726,690
セグメント資産	1,050,878	113,215	1,164,094	20,877	1,184,972	3,019,877	4,204,850
その他の項目							
減価償却費	89,804	3,277	93,082	725	93,808	14,026	107,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,012	1,187	86,200	395	86,595	2,765	89,360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△684,057千円は、セグメント間取引消去5,213千円及び全社費用△689,270千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,651,596	739,718	4,391,314	14,759	4,406,074	—	4,406,074
セグメント間の内部売上 高又は振替高	94	24,252	24,346	—	24,346	△24,346	—
計	3,651,690	763,970	4,415,660	14,759	4,430,420	△24,346	4,406,074
セグメント利益	1,419,708	128,357	1,548,066	8,876	1,556,942	△673,645	883,297
セグメント資産	1,070,583	117,559	1,188,142	—	1,188,142	3,579,861	4,768,004
その他の項目							
減価償却費	34,086	2,919	37,006	—	37,006	9,857	46,863
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	32,782	2,368	35,151	—	35,151	446	35,598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△673,645千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用△678,085千円
であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建
物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありま
せん。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
主要株主	満井義政	(公財)就職支援 財団理事長	所有 直接38.5	当社創業者	(公財)就職支援 財団への当社社 員の出向及び当 社グループ商品 の販売	13,333	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税を含めず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件決定方針等

取引金額は当社からの出向社員の人件費等の負担額及び当社グループ商品の販売額であります。人件費等の負担額の金額については当社給与規程に準じ、決定しております。商品の販売については、市場価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	119円73銭	137円68銭
1株当たり当期純利益	26円17銭	28円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益 (千円)	798,751	831,347
普通株式に係る当期純利益 (千円)	798,751	831,347
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,513	29,330

(重要な後発事象)

当社は平成26年4月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に関する事項

- | | |
|------------|---|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 700千株(上限)
(発行株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.4%) |
| ③取得価額の総額 | 200,000千円(上限) |
| ④取得期間 | 平成26年4月9日～平成26年6月30日 |
| ⑤取得の方法 | 信託方式による市場買付 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,866,351	2,328,368
売掛金	455,428	481,604
貯蔵品	2,355	2,338
前払費用	29,881	29,116
繰延税金資産	247,529	311,241
その他	30,363	28,031
貸倒引当金	△500	△400
流動資産合計	2,631,410	3,180,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	363,452	318,408
減価償却累計額	△209,428	△167,595
建物(純額)	154,024	150,813
構築物	19,636	19,636
減価償却累計額	△18,463	△18,689
構築物(純額)	1,172	946
工具、器具及び備品	132,807	117,646
減価償却累計額	△108,237	△100,823
工具、器具及び備品(純額)	24,569	16,822
土地	444,475	444,475
有形固定資産合計	624,242	613,057
無形固定資産		
ソフトウェア	87,989	67,916
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	98,595	78,523
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030	108,156
出資預け金	100,000	—
関係会社株式	27,000	27,000
関係会社長期貸付金	10,611	41,944
破産更生債権等	1,725	1,307
長期前払費用	902	5,330
敷金及び保証金	28,484	23,903
繰延税金資産	20,922	—
その他	422	761
貸倒引当金	△1,725	△1,307
投資その他の資産合計	189,373	207,096
固定資産合計	912,211	898,677
資産合計	3,543,621	4,078,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	322,947	330,139
未払費用	29,660	33,974
未払法人税等	6,729	75,637
前受金	5,466	5,601
預り金	5,929	7,333
賞与引当金	117,952	123,068
役員賞与引当金	21,700	27,100
その他	24,157	22,313
流動負債合計	534,543	625,168
固定負債		
長期預り敷金	10,000	10,000
繰延税金負債	—	3,582
固定負債合計	10,000	13,582
負債合計	544,543	638,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金	540,425	540,425
資本剰余金合計	540,425	540,425
利益剰余金		
利益準備金	5,812	5,812
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,426,798	3,049,850
利益剰余金合計	2,432,611	3,055,663
自己株式	△429,955	△617,965
株主資本合計	2,999,078	3,434,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	6,107
評価・換算差額等合計	—	6,107
純資産合計	2,999,078	3,440,228
負債純資産合計	3,543,621	4,078,979

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	3,601,808	3,647,548
売上原価	929,022	775,620
売上総利益	2,672,785	2,871,927
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,198	613
役員報酬	92,940	121,240
給料及び手当	432,624	426,376
雑給	129,381	142,959
賞与	55,286	59,452
賞与引当金繰入額	113,878	118,825
役員賞与引当金繰入額	21,700	27,100
法定福利費	107,454	116,598
販売促進費	103,606	105,384
広告宣伝費	253,074	264,507
減価償却費	59,737	34,962
その他	575,123	598,379
販売費及び一般管理費合計	1,946,008	2,016,399
営業利益	726,777	855,528
営業外収益		
受取利息	380	954
受取手数料	3,000	6,240
受取賃貸料	1,440	2,140
助成金収入	1,117	952
その他	4,677	249
営業外収益合計	10,615	10,537
営業外費用		
自己株式取得費用	3,644	1,905
投資事業組合運用損	—	2,661
違約金	183	691
その他	421	393
営業外費用合計	4,249	5,651
経常利益	733,143	860,413
税引前当期純利益	733,143	860,413
法人税、住民税及び事業税	2,088	70,996
法人税等調整額	△80,820	△42,888
法人税等合計	△78,732	28,108
当期純利益	811,875	832,304

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 労務費			246,860	26.6		142,551	18.4
II 経費							
1 印刷費		521,000			536,405		
2 その他		161,161	682,161	73.4	96,663	633,068	81.6
売上原価			929,022	100.0		775,620	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	455,997	540,425	540,425	5,812	4,367,000	△2,656,265
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△95,810
当期純利益	—	—	—	—	—	811,875
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△4,367,000	4,367,000
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,367,000	5,083,064
当期末残高	455,997	540,425	540,425	5,812	—	2,426,798

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	1,716,546	△129,972	2,582,997	—	—	2,582,997
当期変動額						
剰余金の配当	△95,810	—	△95,810	—	—	△95,810
当期純利益	811,875	—	811,875	—	—	811,875
自己株式の取得	—	△299,983	△299,983	—	—	△299,983
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	716,064	△299,983	416,081	—	—	416,081
当期末残高	2,432,611	△429,955	2,999,078	—	—	2,999,078

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金
				別途積立金		
当期首残高	455,997	540,425	540,425	5,812	—	2,426,798
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△209,252
当期純利益	—	—	—	—	—	832,304
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	623,052
当期末残高	455,997	540,425	540,425	5,812	—	3,049,850

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,432,611	△429,955	2,999,078	—	—	2,999,078
当期変動額						
剰余金の配当	△209,252	—	△209,252	—	—	△209,252
当期純利益	832,304	—	832,304	—	—	832,304
自己株式の取得	—	△188,010	△188,010	—	—	△188,010
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	6,107	6,107	6,107
当期変動額合計	623,052	△188,010	435,041	6,107	6,107	441,149
当期末残高	3,055,663	△617,965	3,434,120	6,107	6,107	3,440,228

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「償却債権取立益」(当事業年度16千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「償却債権取立益」に表示していた1,442千円は「その他」として組替えております。

2. 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めていた「違約金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた604千円は、「違約金」183千円、「その他」421千円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取利息	—	508千円
受取手数料	3,000千円	6,240千円
受取賃貸料	1,440千円	1,440千円
営業外収益その他	773千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,700,275	2,043,700	—	3,743,975

(注)取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	3,743,975	700,081	—	4,444,056

(注)取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額27,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額27,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
賞与引当金	44,350千円	46,273千円
繰越欠損金	187,496千円	240,773千円
その他	16,403千円	24,791千円
小計	248,250千円	311,839千円
評価性引当額	△720千円	△597千円
合計	247,529千円	311,241千円

繰延税金資産(固定)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰越欠損金	788,511千円	489,768千円
資産除去債務	3,047千円	3,789千円
減価償却超過額	20,922千円	18千円
その他	21,227千円	20,792千円
小計	833,708千円	514,368千円
評価性引当額	△812,786千円	△514,350千円
繰延税金負債(固定)との相殺	—	△18千円
合計	20,922千円	—

繰延税金負債(固定)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
有価証券評価差額金	—	3,600千円
小計	—	3,600千円
繰延税金負債(固定)との相殺	—	△18千円
合計	—	3,582千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.2%	37.6%
(調整)		
評価性引当額の増減額	△54.6%	△36.2%
役員賞与損金不算入額	1.2%	1.2%
交際費	0.2%	0.2%
住民税均等割	0.3%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	—
その他	△0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.7%	3.3%

(企業結合等関係)

重要な企業結合はないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社は、本社及び営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	第40期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第41期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	100円32銭	117円84銭
1株当たり当期純利益	26円60銭	28円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第40期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第41期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益 (千円)	811,875	832,304
普通株式に係る当期純利益 (千円)	811,875	832,304
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,513	29,330

(重要な後発事象)

当社は平成26年4月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に関する事項

- | | |
|------------|---|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 700千株(上限)
(発行株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.4%) |
| ③取得価額の総額 | 200,000千円(上限) |
| ④取得期間 | 平成26年4月9日～平成26年6月30日 |
| ⑤取得の方法 | 信託方式による市場買付 |

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。